

4. 基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

110	事業名	障害児保育（保育課）	指標	実施箇所数			事業の傾向	現状維持
			初期値（H25年度）	29か所			進捗率	51.4%
			目標値（R1年度）	35か所				
			実績値（R1年度）	18か所				
	内容	<p>障害児保育は、保護者が家庭において、保育を必要とする心身に障がいのある子どもを、保育所（園）に入所させて健常児とともに保育することにより、その子どもの集団生活への適応および児童相互の健全な成長、および発達を促すものです。</p> <p>今後も、引き続き、必要とする方が利用できるよう、事業の実施に努めます。</p>						
5年間の事業進捗状況	<p>事業の実施により保護者やお子さまへの支援を図ることができました。また、事業を実施する民間保育所等に対し、給付費や補助金等を交付することで財政的支援を図りました。</p>							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
実績値		13か所	13か所	15か所	13か所	18か所		
111	事業名	特別支援学校放課後児童対策事業（保育課）	指標	—			事業の傾向	縮小
			初期値（H25年度）	—			進捗率	—
			目標値（R1年度）	—				
			実績値（R1年度）	—				
	内容	<p>特別支援学校放課後児童対策事業は、特別支援学校に通学する障がい児の放課後における健全な育成を図るため、特別支援学校放課後児童対策事業を実施する団体に助成を行うものです。</p> <p>今後も、引き続き、事業の実施に努めます。</p>						
5年間の事業進捗状況	<p>事業を実施する団体がいない状況です。</p>							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
実績値		—	—	—	—	—		
112	事業名	放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れ（保育課）	指標	—			事業の傾向	現状維持
			初期値（H25年度）	—			進捗率	—
			目標値（R1年度）	—				
			目標値（R1年度）	—				
	内容	<p>放課後児童クラブにおける障がい児の受け入れは、放課後児童クラブに入室を希望する集団保育が可能な障がい児に対して、放課後の生活を通してさまざまな児童と活動をともにすることで、障がい児の健全育成を図るものです。</p> <p>今後も、引き続き、必要な方が利用できるよう、障がい児および保護者の立場に立った支援をします。</p>						
5年間の事業進捗状況	<p>事前に支援員を交えて保護者や児童との面談を行うなどして、必要な保育体制を整えたいうで、可能な範囲で障がい児の受け入れを行いました。</p>							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
実績値		—	—	—	—	—		
実施クラブ		16クラブ28人	20クラブ36人	26クラブ43人	25クラブ43人	25クラブ48人		
113	事業名	児童発達支援・放課後等デイサービス（障害児通所給付事業）（障がい者支援課）	指標	—			事業の傾向	現状維持
			初期値（H25年度）	—			進捗率	—
			目標値（R1年度）	—				
			実績値（R1年度）	—				
	内容	<p>児童発達支援・放課後等デイサービスは、施設への通所等により、障がいのある児童や家族への専門的な支援を行うものです。</p> <p>就学前の障がいのある児童は、児童発達支援事業所を、就学中の障がいのある児童は、放課後等デイサービス事業所を利用することができます。</p> <p>施設の利用に対し、事業所へ運営費を給付しています。今後も、引き続き、適切な給付に努めます。</p>						
5年間の事業進捗状況	<p>障がいのある児童に通所による療育の場を提供し、日常生活における基本的な動作の指導、生活能力の向上のために必要な訓練、知識・技能の付与、集団生活への適応訓練、社会との交流の促進などを支援するため、サービスを提供した事業所に障害児通所給付費を給付しました。早期の療育を希望する方が増えており、利用者数は年々増加しました。</p>							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
実績値		—	—	—	—	—		
利用者数		—	—	332人	404人	484人		

4. 基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

114	事業名	障害のある児童への生活サポート（障害児・者生活サポート事業補助金）（障がい者支援課）	指標	—	事業の傾向	現状維持
			初期値（H25年度）	—		
			目標値（R1年度）	—		
			実績値（R1年度）	—		
114	内容	障害児・者生活サポートは、障がいのある児童の健全な発達を支援し、身近な地域で安心して生活できるよう、市が登録している民間のサービス団体により、外出援助などの介護サービスを実施するものです。緊急時において利用しやすいサービスであり、今後もニーズがあると予想されるため、事業の弾力的な運用に努めます。				
		5年間の事業進捗状況				
		在宅の障がいのある児童の地域生活を支援するため、市に登録した団体による一時預かり、派遣による介護サービス等の提供を支援しました。法定の障害児福祉サービスの利用への移行もあり、利用者は横ばいで推移しました。				
		実績値	—	—	—	—
115	事業名	言語障害児指導訓練（障害児・者生活支援事業）（障がい者支援課）	指標	—	事業の傾向	現状維持
			初期値（H25年度）	—		
			目標値（R1年度）	—		
			実績値（R1年度）	—		
115	内容	言語障害児指導訓練は、3歳児健診などでことばの遅れがある児童を対象に、言語相談・言語指導を行うものです。今後も、引き続き、早期療育に繋げる取組を行います。				
		5年間の事業進捗状況				
		3歳5か月児健診等で、ことばの遅れがある就学前の児童に対し、言語聴覚士による専門的な相談、検査及び訓練により、児童の発達を支援しました。早期の療育を希望する方が増えており、利用者は増加傾向となりました。				
		実績値	—	—	—	—
116	事業名	肢体不自由児機能回復訓練（障害児・者生活支援事業）（障がい者支援課）	指標	—	事業の傾向	縮小
			初期値（H25年度）	—		
			目標値（R1年度）	—		
			実績値（R1年度）	—		
116	内容	肢体不自由児機能回復訓練は、18歳未満の肢体不自由児で保護者が同伴して通園が可能な人について、春日部市立医療センターにおいて医師および理学療法士の指導のもとで機能回復訓練を行うものです。平成28年7月より、これまでの春日部市立病院から春日部市立医療センターにおいて実施予定でしたが事業は休止となっています。今後、事業の再開について春日部市立医療センターや関係機関と調整を行っていきます。				
		5年間の事業進捗状況				
		肢体不自由児の機能回復訓練、指導及び医学的相談を行うことにより、肢体不自由児の社会復帰を支援するものですが、平成28年度から訓練は休止となっており、再開に向けて市立医療センターと協議しましたが、職員体制が整わないことから、再開には至りませんでした。				
		実績値	—	—	—	—
117	事業名	難聴児への補聴器購入の助成（難聴児補聴器購入助成事業費補助金）（障がい者支援課）	指標	—	事業の傾向	現状維持
			初期値（H25年度）	—		
			目標値（R1年度）	—		
			実績値（R1年度）	—		
117	内容	難聴児への補聴器購入の助成は、身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児の補聴器購入費用の一部を助成するものです。今後も、引き続き、難聴児に購入費用を助成します。				
		5年間の事業進捗状況				
		市公式ホームページや障害福祉サービス等をまとめた冊子である「障がい者の福祉ガイド」を活用して制度の周知を図り、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度の難聴児が使用する補聴器の購入費用の一部を助成することにより、言語の習得及び教育等における健全な発達を支援しました。				
		実績値	—	—	—	—

4. 基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

118	事業名 児童発達支援センターふじ学園（ふじ学園運営事業） （障がい者支援課）	指標	—			事業の傾向	現状維持
		初期値（H25年度）	—			進捗率	—
		目標値（R1年度）	—			評価	—
		実績値（R1年度）	—				
内容	児童発達支援センターふじ学園では、施設への通園による日常生活における基本的動作の指導や訪問支援員が保育所等を訪問して集団生活への適応のための専門的な支援等を行っています。 今後も、引き続き、更なる療育の充実を図ります。						
	5年間の事業進捗状況 多様な障がいのある児童に対して、施設への通園による療育支援を行いました。平成27年度の通園児数は月平均23名でしたが、令和元年度は30名でした。 また、保育所等訪問支援の訪問回数は、平成27年度は3回でしたが、令和元年度は52回で、療育支援の充実を図ることができました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実績値		—	—	—	—	—	

119	事業名 特別児童扶養手当（特別児童扶養手当支給事業） （こども政策課）	指標	—			事業の傾向	現状維持
		初期値（H25年度）	—			進捗率	—
		目標値（R1年度）	—			評価	—
		実績値（R1年度）	—				
内容	特別児童扶養手当は、心身に障がいのある20歳未満の児童を、家庭で育てている父母、または児童の養育者に対して手当を支給することにより、精神的・経済的支援を図るものです。 今後も、引き続き、事業を実施します。						
	5年間の事業進捗状況 市公式ホームページ、広報紙や障がい者の福祉ガイドなどに制度の案内を掲載し、当該児童が属する世帯の経済的負担の軽減を図りました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実績値		—	—	—	—	—	
受給権数		—	—	383人	395人	393人	

120	事業名 障害児福祉手当（特別障害者手当等給付事業） （障がい者支援課）	指標	—			事業の傾向	現状維持
		初期値（H25年度）	—			進捗率	—
		目標値（R1年度）	—			評価	—
		実績値（R1年度）	—				
内容	障害児福祉手当は、在宅で生活する重い障がいのある児童に対して、精神的、物質的な特別の負担の軽減の一助として手当を支給することにより、児童の福祉の向上を図るものです。 今後も、引き続き、事業を実施します。						
	5年間の事業進捗状況 広報かすかべ掲載、市公式ホームページ掲載、「障がい者の福祉ガイド」やパンフレットの配布などによって、事業内容のPRを行いました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実績値		—	—	—	—	—	

121	事業名 育成医療（自立支援医療支給事業）（こども政策課）	指標	—			令和元年度	現状維持
		初期値（H25年度）	—			進捗率	—
		目標値（R1年度）	—			評価	—
		実績値（R1年度）	—				
内容	育成医療は、障害者総合支援法に基づき、身体に障がいのある児童に対し確実な治療効果を期待できるものとして指定医療機関における医療費を給付するものです。 今後も、引き続き、事業を継続します。						
	5年間の事業進捗状況 市公式ホームページや障がい者の福祉ガイドなどに制度の案内を掲載し、当該児童が属する世帯の経済的負担の軽減を図りました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実績値		—	—	—	—	—	
受給権数		—	—	295件	271件	250件	

4. 基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

122	事業名 特別支援教育 (指導課)	指標	—				令和元年度	現状維持
		初期値 (H25年度)	—					
		目標値 (R1年度)	—				進捗率	—
		実績値 (R1年度)	—				評価	—
122	内容	特別支援教育は、知的障がいや情緒障がいなど、特別な配慮を必要とする子どもたちに対して、適切な教育的支援を行うものです。 現在、市内の全小中学校で特別支援教育巡回相談を実施しており、今後も、特別支援教育の専門性を高める教員研修会を実施します。						
		5年間の事業進捗状況 知的な課題を抱えている児童を客観的に確認するとともに、知能と学力の相関関係を見て指導に生かすことを目的の検査等も実施し、適切な教育を支援することができました。また、発達障害等の児童生徒を支援するため、巡回相談や特別支援教育推進チーム会議、専門家チーム会議も実施し、サポート体制を構築しました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		実績値	—	—	—	—	—	
123	事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業 (こども政策課)	指標	—				事業の傾向	拡充
		初期値 (H25年度)	—					
		目標値 (R1年度)	—				進捗率	—
		実績値 (R1年度)	—				評価	—
123	内容	ひとり親家庭等医療費支給事業は、ひとり親家庭などに対し、支払った医療費の一部を助成することで生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭などの福祉の増進を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、ひとり親家庭などの経済的負担の軽減を図ります。						
		5年間の事業進捗状況 平成29年度に、市内の指定医療機関等での窓口払いの廃止及び、保護者自己負担金の廃止を実施し、更に平成31年度には、市内指定医療機関等及び、埼玉県立小児医療センターでの窓口払いの全額廃止を実施しました。 市公式ホームページ、広報紙やポスターなどで制度周知を行い、必要な時に安心して医療機関を受診できるよう、体制を整備しました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		実績値	—	—	—	—	—	
支給件数	18,822件	18,466件	20,005件	46,675件	47,742件			
124	事業名 児童扶養手当支給事業 (こども政策課)	指標	—				事業の傾向	拡充
		初期値 (H25年度)	—					
		目標値 (R1年度)	—				進捗率	—
		実績値 (R1年度)	—				評価	—
124	内容	児童扶養手当支給事業は、父母の離婚などにより父又は母と生計を同じくしていない子どもや、父又は母に一定の障がいのある子どもが育成される家庭に手当を支給することで、生活の安定と自立を促進し児童の福祉の増進を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、対象家庭の経済的負担の軽減を図ります。						
		5年間の事業進捗状況 平成28年度に第2子以降の手当額が増額され、平成30年度に全部支給となる所得制限限度額が引き上げられ、更に令和元年度に支給回数が年3回から6回に見直されました。 市公式ホームページや広報紙などで制度の周知を行い、対象家庭の経済的負担の軽減を図りました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		実績値	—	—	—	—	—	
支給件数	34,579件	33,333件	32,074件	30,562件	37,902件			
125	事業名 遺児手当支給事業 (こども政策課)	指標	—				事業の傾向	現状維持
		初期値 (H25年度)	—					
		目標値 (R1年度)	—				進捗率	—
		実績値 (R1年度)	—				評価	—
125	内容	遺児手当支給事業は、父母の一方または両親が死亡した児童について、手当を支給するものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、遺児の健全な育成と福祉の増進を図ります。						
		5年間の事業進捗状況 市公式ホームページなどに制度の案内を掲載するとともに、他の手続きで来庁された際に制度を案内し、当該児童が属する世帯の経済的負担の軽減を図りました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
		実績値	—	—	—	—	—	
支給者数	1,690人	1,660人	1,650人	1,691人	1,533人			

4. 基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

126	事業名	交通遺児援護金支給事業 (こども政策課)	指標	—	事業の傾向	現状維持	
			初期値 (H25年度)	—		進捗率	—
			目標値 (R1年度)	—		評価	—
			実績値 (R1年度)	—			
	内容	交通遺児援護金支給事業は、父母の一方または両親が交通事故により死亡した児童について、援護金を支給するものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、交通遺児の健全な育成と福祉の増進を図ります。					
5年間の事業進捗状況	市公式ホームページなどに制度の案内を掲載するとともに、他の手続きで来庁された際に制度を案内し、当該児童が属する世帯の経済的負担の軽減を図りました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実績値	—	—	—	—	—	
	支給者数	28人	24人	28人	26人	24人	
127	事業名	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付制度 (こども政策課)	指標	—	事業の傾向	現状維持	
			初期値 (H25年度)	—		進捗率	—
			目標値 (R1年度)	—		評価	—
			実績値 (R1年度)	—			
	内容	初孫教室 (こども相談課)					
5年間の事業進捗状況	埼玉県が実施している事業ですが、お子さんの進学費用や本人の自立に向けた資格の取得などの学費などに貸付制度を利用いただいています。埼玉県から送付されるパンフレットを気軽に手に取っていただけるよう、窓口横のラックに配架しました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実績値	—	—	—	—	—	
128	事業名	ひとり親家庭児童就学支 度金支給制度 (こども政策課)	指標	—	事業の傾向	縮小	
			初期値 (H25年度)	—		進捗率	—
			目標値 (R1年度)	—		評価	—
			実績値 (R1年度)	—			
	内容	ひとり親家庭児童就学支度金支給制度は、中学校に入学予定の児童を養育している市民税非課税世帯のひとり親家庭の保護者、または父母のない児童を養育している人に、子どもの入学準備に必要な経費の一部を県が助成する制度の情報提供および受付業務を行うものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、ひとり親家庭などの児童の経済的支援を図ります。					
5年間の事業進捗状況	埼玉県が実施していた事業ですが、平成29年度で事業が終了しました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実績値	—	—	—	—	—	
129	事業名	母子生活支援施設への入 所 (こども相談課)	指標	—	事業の傾向	現状維持	
			初期値 (H25年度)	—		進捗率	—
			目標値 (R1年度)	—		評価	—
			実績値 (R1年度)	—			
	内容	母子生活支援施設への入所は、配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子が、児童の福祉に欠ける場合に、その女兒と児童を施設に入所させ、自立促進のための生活などを支援するものです。 今後も、引き続き対象者の生活支援や、相談その他の援助を図ります。					
5年間の事業進捗状況	ドメスティックバイオレンス (DV) 被害者の相談や生活支援を行う中で、必要に応じて、母子生活支援施設への入所案内などの支援してきました。母子生活支援施設へ入所したケースはありませんでしたが、関係部署・機関との連携を図りながら、母子の個々の状況に応じた支援を実施しました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	実績値	—	—	—	—	—	

4. 基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-1援助が必要な子どもと保護者への支援

130	事業名 母子家庭等自立支援給付金事業 (こども政策課)	指標	—				事業の傾向	拡充
		初期値 (H25年度)	—				進 捗 率	—
		目標値 (R1年度)	—					
		実績値 (R1年度)	—					
	内容	母子家庭及び父子家庭自立支援給付金は、母子家庭及び父子家庭に対する生活・就業支援を行うため、資格取得などに要した経費の一部を支給するものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、母子家庭及び父子家庭の生活・就業支援を図ります。						
5年間の事業進捗状況	平成29年度に自立支援教育訓練給付金の対象者の範囲が拡大され、更に令和元年度に高等職業訓練促進給付金の支給額が増額されました。 市公式ホームページや窓口での資料配架、児童扶養手当の現況届受付時の資料配布などで、制度の周知を図り、母子家庭及び父子家庭の生活・就業支援を図りました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	実績値	—	—	—	—	—	—	
	自立給付	3人	1人	3人	8人	6人		
	高等給付	10人	11人	19人	20人	20人		
修了給付	2人	4人	3人	6人	10人			
131	事業名 母子家庭及び父子家庭に関する事業の情報提供 (こども政策課)	指標	—				事業の傾向	現状維持
		初期値 (H25年度)	—				進 捗 率	—
		目標値 (R1年度)	—					
		実績値 (R1年度)	—					
	内容	母子家庭及び父子家庭に関する事業の情報提供は、埼玉県や母子福祉連合会・母子寡婦福祉団体などが実施している各種事業の情報提供を行うものです。 今後も、引き続き関係機関などと連携を図り、母子家庭及び父子家庭に関する情報提供を進めます。						
5年間の事業進捗状況	市公式ホームページでひとり親向けの入り口を設け情報の取得が容易に出来るようにしています。また、随時送付されてくる案内やチラシを窓口横のラックに配架し、不足が生じた場合に追加するなど、情報提供に努めました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	実績値	—	—	—	—	—	—	
132	事業名 自立支援セミナー (市民参加推進課)	指標	受講率				事業の傾向	現状維持
		初期値 (H25年度)	77.0%				進 捗 率	115.8%
		目標値 (R1年度)	95.0%					
		実績値 (R1年度)	110.0%					
	内容	自立支援セミナーは、ハーモニー春日部において、女性の社会参画を推進するためのスキルアップや起業家の講演など、自立に必要な講座を開催するものです。 今後も、女性の自立支援の啓発を目的とした講座を開催します。						
5年間の事業進捗状況	女性の社会参画が増加した時代のニーズに合わせ、定期的にセミナー開催を継続してきました。参加人数は平成27年度の6人から令和元年度の22人まで3倍以上に増えました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	実績値	30.0%	120.0%	90.0%	95.0%	110.0%		
参加人数	6人	24人	18人	19人	22人			

4. 基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-2子育て家庭への経済的支援

133	事業名	児童手当支給事業 (こども政策課)	指標	—			事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	—			進 捗 率	—
			目標値 (R1年度)	—				
			実績値 (R1年度)	—				
内容	児童手当支給事業は、義務教育修了前の児童を養育している保護者に手当を支給することで、家庭生活の安定と次代を担う児童の健全育成を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
5年間の事業進捗状況	出生や転入手続きでの資料配布のほか、市公式ホームページや広報紙で制度の周知を図り、子育て世帯の経済的負担の軽減を図りました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	実績値	—	—	—	—	—		
支給数	319,686件	313,412件	306,800件	299,291件	293,679件			

134	事業名	こども医療費支給事業 (こども政策課)	指標	—			事業の傾向	拡充
			初期値 (H25年度)	—			進 捗 率	—
			目標値 (R1年度)	—				
			実績値 (R1年度)	—				
内容	こども医療費支給事業は、義務教育修了前のこどもに対する医療費の一部を助成することで、こどもの保健の向上と福祉の増進を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
5年間の事業進捗状況	平成29年度に窓口払いを廃止する対象機関の範囲を接骨院などに拡充し、更に令和元年度には、市内指定医療機関等及び、埼玉県立小児医療センターでの窓口払いの全額廃止を実施しました。 出生や転入手続きでの資料配布のほか、市公式ホームページ、広報紙やポスターなどで制度周知を行い、必要な時に安心して医療機関を受診できるよう、体制を整備しました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	実績値	—	—	—	—	—		
支給件数	377,800件	388,497件	372,975件	354,613件	340,391件			

135	事業名	入院助産事業 (こども相談課)	指標	—			事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	—			進 捗 率	—
			目標値 (R1年度)	—				
			実績値 (R1年度)	—				
内容	入院助産事業は、保健上必要があるにもかかわらず、経済的な理由により入院助産ができない妊産婦に、助産施設への入所や出産費用の援助を行うことで、安心して出産できる環境を支援するものです。 今後も、引き続き助産の必要のある妊産婦の支援を進めます。							
5年間の事業進捗状況	入院助産件数は、平成27年度からの3年間は増加傾向、平成29年度以降はほぼ横ばいの状況となりました。 必要のある妊産婦に対して、助産施設への入所や出産費用の援助を行うことで、安心・安全な出産に繋げることが出来ました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	実績値	—	—	—	—	—		
件数	3件	4件	7件	8件	7件			

136	事業名	未熟児養育医療給付事業 (こども政策課)	指標	—			事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	—			進 捗 率	—
			目標値 (R1年度)	—				
			実績値 (R1年度)	—				
内容	未熟児養育医療給付事業は、身体の発育が未熟な状態で生まれ入院治療が必要な乳児に対し、その養育に必要な医療を給付することで、当該乳児の健康の保持及び増進を図るものです。 今後も、引き続き制度の周知を図り、当該乳児が属する世帯の経済的負担の軽減を図ります。							
5年間の事業進捗状況	市公式ホームページで制度の案内を掲載し、当該乳児が属する世帯の経済的負担の軽減を図りました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
	実績値	—	—	—	—	—		
給付件数	169件	137件	182件	239件	165件			

4. 基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-2子育て家庭への経済的支援

137	事業名	私立幼稚園就園奨励費補助金（保育課）	指標	—			事業の傾向	縮小
			初期値（H25年度）	—			進 捗 率	—
			目標値（R1年度）	—				
			実績値（R1年度）	—				
	内容	ママパパ学級では妊娠期から授乳期の食事について、離乳食教室では離乳食の進め方について、10か月児健康診査では該当月齢の離乳食と今後の進め方について講義を行いました。これにより、ライフステージにあわせた食に関する正しい情報を提供し、食に対して関心を持つきっかけを作り、適切な食習慣を実践できるよう支援しました。						
5年間の事業進捗状況	私立幼稚園を利用する保護者の経済的負担の軽減が図ることができました。なお、令和元年10月に幼児教育・保育の無償化制度が開始されたことにより、同年9月をもって事業は終了しました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
実績値		—	—	—	—	—		
交付園児数		2,888人	2,792人	2,568人	2,375人	1,882人		
138	事業名	生活保護事業（生活支援課）	指標	就労による保護廃止見込の世帯数			事業の傾向	現状維持
			初期値（H25年度）	46世帯			進 捗 率	65.0%
			目標値（R1年度）	60世帯				
			実績値（R1年度）	39世帯				
	内容	生活保護事業は、資産や能力などすべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立を助長する制度です。今後も、最低生活の保障とともに一層の自立の助長を図ります。						
5年間の事業進捗状況	目標値の達成のため、第1期計画期間においては、ケースワーカーの家庭訪問等による生活・求職活動状況の把握、就労指導を経て、就労支援員による支援が適切と判断されたものを重点就労指導対象者として就労指導を行う等、被保護者の自立の助長を図りました。このことにより、求人数、社会情勢等の影響を受けながら、就労による保護廃止世帯は一定の水準で推移しました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
実績値		32世帯	44世帯	35世帯	36世帯	39世帯		
139	事業名	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業（学務課）	指標	—			事業の傾向	現状維持
			初期値（H25年度）	—			進 捗 率	—
			目標値（R1年度）	—				
			実績値（R1年度）	—				
	内容	要保護及び準要保護児童生徒就学援助事業は、経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施に資することを目的とし、教育の機会均等などの精神に基づき、すべての児童・生徒が義務教育を円滑に受けることができるよう図るものです。今後も、経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対し援助することにより、義務教育の円滑な実施を図ります。						
5年間の事業進捗状況	学校での案内配布、広報誌等により事業の周知を行い、経済的理由で就学困難な児童・生徒の保護者に対し援助を行いました。平成30年度からは、新小学1年生・新中学1年生に対する新入学学用品費について、入学前支給を行い、保護者負担の軽減を図りました。							
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
実績値		—	—	—	—	—		

4. 基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-3子育てバリアフリーのまちづくり

140	事業名 保育所（園）における交通安全教室の実施（保育課）	指標	実施箇所数			事業の傾向	現状維持
		初期値（H25年度）	5か所			進捗率	75.0%
		目標値（R1年度）	8か所				
		実績値（R1年度）	6か所			評価	B
	内容	保育所（園）における交通安全教室の実施は、保育所（園）において、参加・体験・実践型の交通安全教育を実施するものです。※武里南保育所の指定管理者制度導入により直営施設が1か所減となりますが、今後も提供する内容は変わらず、事業の充実を図ります。					
5年間の事業進捗状況	交通安全教室を実施することで、子どもたちに交通ルールやマナーについて学ぶ機会を提供することができました。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実績値		8か所	7か所	7か所	7か所	6か所	

141	事業名 交通安全施設設置事業（交通防犯課）	指標	道路反射鏡の設置数			事業の傾向	現状維持
		初期値（H25年度）	3,206基			進捗率	93.9%
		目標値（R1年度）	3,600基				
		実績値（R1年度）	3,381基			評価	A
	内容	交通安全施設設置事業は、交通安全を確保するため、危険個所に道路反射鏡などの交通安全施設を設置するものです。今後も変化する道路事情を考慮し可能な範囲で設置を進めます。					
5年間の事業進捗状況	道路反射鏡の設置については、概ね要望に対して設置可能箇所への設置を完了しており、残る県道沿いや河川周辺への道路反射鏡設置についても関係部署との協議の上、設置を継続していくものです。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実績値		3,265基	3,303基	3,321基	3,355基	3,381基	
新規設置		—	38基	22基	33基	26基	

142	事業名 街路灯設置事業（交通防犯課）	指標	街路灯の設置数			事業の傾向	現状維持
		初期値（H25年度）	13,177基			進捗率	99.8%
		目標値（R1年度）	13,500基				
		実績値（R1年度）	13,469基			評価	A
	内容	街路灯設置事業は、夜間の市道における交通事故防止などを目的として市道へ街路灯を設置するものです。今後も、生活道路や通学路の交通安全を優先しつつ、省エネを図った器具交換を進めます。					
5年間の事業進捗状況	平成28年度に春日部市全域で街路灯のLED化を実施し、省エネ性能の高い器具の設置を推進しました。今後もLED器具の設置を継続していくものです。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実績値		13,360基	13,268基	13,343基	13,403基	13,469基	
新規設置		—	35基	62基	66基	66基	

143	事業名 交通安全教室（交通防犯課）	指標	実施回数			事業の傾向	現状維持
		初期値（H25年度）	70回			進捗率	93.8%
		目標値（R1年度）	80回				
		実績値（R1年度）	75回			評価	A
	内容	交通安全教室は、市内の小中学校や幼稚園、保育所（園）などにおいて児童生徒が交通ルールやマナーについて学ぶ機会を提供し交通事故防止を図るものです。今後も、小学校低学年の交通ルール、中高年の自転車免許の推進と他団体の協力も活用し、より有効な教室を展開します。					
5年間の事業進捗状況	小・中学校、幼稚園等の児童・生徒・幼児、支援施設において交通安全教室を実施しました。また、保護者対象の教室も実施しました。引き続き交通事故防止を図る交通安全教室を実施していきます。						
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
実績値		72回	73回	68回	71回	75回	

4. 基本目標4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-3子育てバリアフリーのまちづくり

144	事業名	交通指導員設置運営事業 (交通防犯課)	指標	—				事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	—					
			目標値 (R1年度)	—					
			実績値 (R1年度)	—					
	内容	<p>交通指導員運営事業は、小学校の通学路の危険個所に交通指導員を配置し交通指導員を実施することで児童生徒の安全な通学を促すものです。小学校の通学時の安全確保はもとより、交通安全教室や市のイベントなどに協力することにより交通事故防止を図ります。現在47人を交通指導員として委嘱しており、今後も引き続き、市内各学校周辺の危険個所を調査し、学校からの要望を踏まえたうえでの検討を図ります。</p>							
5年間の事業進捗状況	<p>小学校の通学路の危険箇所交通指導員を配置し交通指導員を実施しました。また、交通安全教室・市のイベントなどに協力し、交通事故防止を図りました。交通指導員の高齢化に伴い年々、指導員が減少していることから、広報・市公式ホームページでの交通指導員募集を継続していきます。</p>								
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	実績値	—	—	—	—	—	—		
145	事業名	交通災害見舞金制度事業 (交通防犯課)	指標	—				事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	—					
			目標値 (R1年度)	—					
			実績値 (R1年度)	—					
	内容	<p>交通災害見舞金制度事業は、児童生徒が交通事故による災害を受けた場合に見舞金及び弔慰金を支給するものです。今後も、交通災害により負傷した場合、申請により支給します。</p>							
5年間の事業進捗状況	<p>令和元年度の支給は0件でした。今後も交通災害により負傷した場合、申請により支給します。</p>								
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	実績値	—	—	—	—	—	—		
見舞金実績	2件	3件	1件	2件	0件				
146	事業名	シートベルトおよびチャイルドシート着用の徹底 (交通防犯課)	指標	啓発実施回数				事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	1回					
			目標値 (R1年度)	2回					
			実績値 (R1年度)	2回					
	内容	<p>シートベルトおよびチャイルドシート着用の徹底は、後部座席を含めた全席でシートベルトおよびチャイルドシート着用向上を図るものです。今後も、啓発回数の増加を図り、事業の充実に努めます。</p>							
5年間の事業進捗状況	<p>後部座席を含めた全席でのシートベルト及びチャイルドシート着用の向上を図るため、啓発活動を実施しました。また、広報紙への掲載、安心安全メール春日部、電光広告塔においてシートベルト等の着用を配信しました。</p>								
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	実績値	1回	2回	2回	2回	2回			
147	事業名	市営住宅管理事務 (住宅政策課)	指標	設置する団地数				事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	0団地					
			目標値 (R1年度)	4団地					
			実績値 (R1年度)	3団地					
	内容	<p>市営住宅管理事務は、市営住宅の管理および住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で市営住宅を供給しているもので、母子や多子世帯などの子育て世帯に対しては、優先入居を実施するものです。平成26年度より「借上型市営住宅」制度を導入し、平成27年度に「子育て向け住宅」として入居者募集を行いました。今後は、既存の市営住宅においても「子育て向け住宅」を供給していく取組を進めていきます。</p>							
5年間の事業進捗状況	<p>平成26年度に「借上型市営住宅」を導入し、「子育て向け住宅」として入居者募集をしました。また、既存の市営住宅においても3団地を「子育て向け住宅」として、供給を開始しました。</p>								
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
	実績値	1団地	1団地	2団地	2団地	3団地			

4. 基本目標 4 すべての子どもと子育て家庭が安心して暮らせるまちづくり  
基本4-4児童虐待防止対策の充実

148	事業名	要保護児童対策地域協議会《地域子ども・子育て支援事業》 (こども相談課)	指標	—	事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	—		
			目標値 (R1年度)	—		
			実績値 (R1年度)	—		
148	内容	要保護児童対策地域協議会は、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るために、設置されたものです。 今後も、関係機関などとの必要な情報交換や、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を継続的に開催するだけでなく、定例会議以外の個別ケース検討会議などを適宜開催するなど、要保護児童等に対する適切な対応を図ります。				
		5年間の事業進捗状況				
		要保護児童対策地域協議会は、要保護児童の適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るために設置されました。関係機関等との必要な情報交換や、要保護児童等に対する支援の内容に関する協議を定期的に開催しているほか、定例会議以外の個別ケース検討会議を適宜開催し、適切に対応することが出来ました。				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値		—	—	—	—	—
会議開催		31回	49回	31回	30回	26回
149	事業名	児童虐待防止など子どもの人権に関する啓発活動 (こども相談課)	指標	—	事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	—		
			目標値 (R1年度)	—		
			実績値 (R1年度)	—		
149	内容	児童虐待防止など子どもの人権に関する啓発活動は、児童虐待防止のパンフレットの配布や講演会などにより、さまざまな学習の機会などを含めて、啓発活動を行うものです。 今後も、引き続き、児童虐待防止月間その他の機会を活用したパンフレットの配布や、虐待の防止に効果的な怒鳴らない子育て練習講座の充実を図ります。				
		5年間の事業進捗状況				
		児童虐待防止啓発のためのパンフレットを作成し、小中学校や保育所、幼稚園などに所属している保護者や、公民館や児童館等の公共施設などの各関係機関へ配布しました。また、平成30年度から児童虐待防止ポスターの掲示を各自治会に依頼し、地域の方々に児童虐待への関心を児童虐待防止啓発に努めることが出来ました。 怒鳴らない子育て練習講座は、子どものしつけに悩む人を対象に実施しており、令和元年度は5回開催し155人が参加するなど、児童虐待防止に努めるとが出来ました。				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値		—	—	—	—	—
150	事業名	児童相談 (こども相談課)	指標	—	事業の傾向	現状維持
			初期値 (H25年度)	—		
			目標値 (R1年度)	—		
			実績値 (R1年度)	—		
150	内容	児童相談は、子どもに関するあらゆる相談や、保護者の子育てに関する悩みや不安などの相談に応じることで、子どもや保護者などの心身のケアや負担軽減を図るものです。 今後も、引き続き相談しやすい環境づくりを進め、家庭における適正な児童養育や児童福祉の向上に努めます。				
		5年間の事業進捗状況				
		18歳未満の子どもに関するあらゆる相談や、保護者等の子育てに関する悩みや不安等の相談に応じ、保護者の心身のケアや負担軽減をすることが出来ました。				
		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
実績値		—	—	—	—	—